



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月16日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮崎 富夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

TEL 03-3373-1101

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	136,125	9.4	5,092	12.1	5,572	13.6	1,735	53.0
2018年3月期	124,490	15.7	5,792	80.1	6,445	81.9	3,691	82.6

(注) 包括利益 2019年3月期 8百万円 ( %) 2018年3月期 4,189百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	218.01		3.9	6.0	3.7
2018年3月期	463.77		8.6	7.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 196百万円 2018年3月期 337百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,929	46,170	47.4	5,537.37
2018年3月期	93,320	46,639	48.1	5,635.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,072百万円 2018年3月期 44,861百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,558	6,387	71	13,826
2018年3月期	9,202	4,422	749	11,965

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		60.00		716	19.4	1.7
2019年3月期		40.00		50.00	90.00	716	41.3	1.6
2020年3月期(予想)		40.00		50.00	90.00		39.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は90円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,200	2.4	2,100	31.7	2,400	27.2	1,300	15.6	163.33
通期	139,200	2.3	4,100	19.5	4,600	17.4	1,800	3.7	226.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,344,405 株	2018年3月期	8,344,405 株
期末自己株式数	2019年3月期	384,960 株	2018年3月期	384,514 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,959,670 株	2018年3月期	7,960,893 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	66,794	5.2	658	8.8	3,522	12.5	560	79.3
2018年3月期	63,522	11.8	605	23.4	4,025	40.9	2,711	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	70.39	
2018年3月期	340.65	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	59,280	31,098	52.5	3,907.09
2018年3月期	59,296	31,926	53.8	4,010.91

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,098百万円 2018年3月期 31,926百万円

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	0.0	50	86.2	1,500	9.5	1,200	1.2	150.76
通期	65,500	1.9	100	84.8	2,900	17.7	1,000	78.6	125.64

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績概況 .....	2
(2) 当期の財政状態概況 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(補足資料) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
(開示の省略) .....	31
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	32
(1) 貸借対照表 .....	32
(2) 損益計算書 .....	35
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績概況

## (当期の業績概況)

当連結会計年度の経済環境は、世界経済の緩やかな減速を背景に、輸出が伸び悩む一方で、内需が堅調に推移し、底堅さを維持しています。先行きは、中国経済の減速や米国の保護主義的な通商政策が景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、欧州及びその他を除き、国内外において、前期比で増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益については、独占禁止法関連の和解金支払等減少しましたが、投資有価証券売却益の減少、減損損失の増加、法人税等の増加により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比11,635百万円増加し、136,125百万円（9.4%増）、営業利益は700百万円減少し、5,092百万円（12.1%減）、経常利益は873百万円減少し、5,572百万円（13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,956百万円減少し、1,735百万円（53.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

国内3子会社の決算日は連結会計年度の末日と一致しております。該当するセグメントは、その他であります。

なお、当連結会計年度において、新設した株式会社ティラドコネクートを連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	56,862	60,901	4,038	7.1	604	660	55	9.1
米国	30,236	31,394	1,157	5.8	678	△325	△1,004	△149.0
欧州	4,126	3,707	△419	△3.3	△509	△1,298	△789	△176.1
アジア	17,055	18,547	1,491	11.2	2,116	2,682	565	30.2
中国	15,242	20,633	5,391	46.7	2,709	2,807	98	16.0
その他 (含む消去)	966	941	△24	△2.6	192	566	374	194.2
合計	124,490	136,125	11,635	11.6	5,792	5,092	△700	△7.0

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

## ① 日本

自動車用売上高は、当社受注機種の販売が堅調に推移したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半に中国向け需要増加及びマイニング市場の好調により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、4,038百万円増加し、60,901百万円となりました。

営業利益は、前期比55百万円増加し、660百万円となりました。

## ② 米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始等が寄与し増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半に主要客先の需要増により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比1,157百万円増加し、31,394百万円となりました。外貨ベースでは、5.8%の増加となりました。

営業利益は、関税引上げの影響によるコスト増加、スクラップ費用の増加等により、前期比1,004百万円減少し、△325百万円となりました。外貨ベースでは、149.0%の減益となりました。

## ③ 欧州

チェコにおいて自動車用売上高は、主要客先の受注が増加したことにより、前期比増加しました。空調機器用売上高は、主要客先の取引終了により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比419百万円減少し、3,707百万円となりました。外貨ベースでは、3.3%の減少となりました。

営業利益は、チェコにおける新規受注機種の上上げに伴うコスト増加等により、前期比789百万円減少し、△1,298百万円となりました。外貨ベースでは、176.1%の減益となりました。

## ④ アジア

自動車用売上高は、二輪用がインドネシア、ベトナムにおいて受注機種の売上好調により前期比増加し、四輪用がタイにおいて前期比で増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比1,491百万円増加し、18,547百万円となりました。外貨ベースでは、11.2%の増加となりました。

営業利益は、前期比565百万円増加し、2,682百万円となりました。外貨ベースでは、30.2%の増益となりました。

## ⑤ 中国

自動車用売上高は、前第3四半期より追加出資し子会社化した青島東洋熱交換器有限公司の売上4,259百万円により、前期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高は、年度前半の主要客先の受注増加により、前期比増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比5,391百万円増加し、20,633百万円となりました。外貨ベースでは、46.7%の増加となりました。

営業利益は、前期比98百万円増加し、2,807百万円となりました。外貨ベースでは、16.0%の増益となりました。

## (次期の見通し)

当社グループの2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、海外拠点の売上増加により、売上高は前期比増加しますが、営業利益及び経常利益につきましては、国内の売上減少及び、米中貿易摩擦による関税引上げの影響等により、減少する見込みです。

次期連結業績は、売上高139,200百万円(前期比2.3%増)、営業利益4,100百万円(前期比19.5%減)、経常利益4,600百万円(前期比17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円(前期比3.7%増)と予想しております。

## (2) 当期の財政状態概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前期末比391百万円減少し、92,929百万円になりました。

負債は、買掛金及び短期借入金増加等により、77百万円増加し、46,759百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、為替換算調整勘定等の減少により、469百万円減少し、46,170百万円になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期比644百万円減少し、8,558百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得の増加及び投資有価証券売却の減少等により、前期比1,964百万円減少し、6,387百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少等により、前期比677百万円減少し、71百万円プラスとなりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,860百万円増加し、13,826百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社18社、関連会社2社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

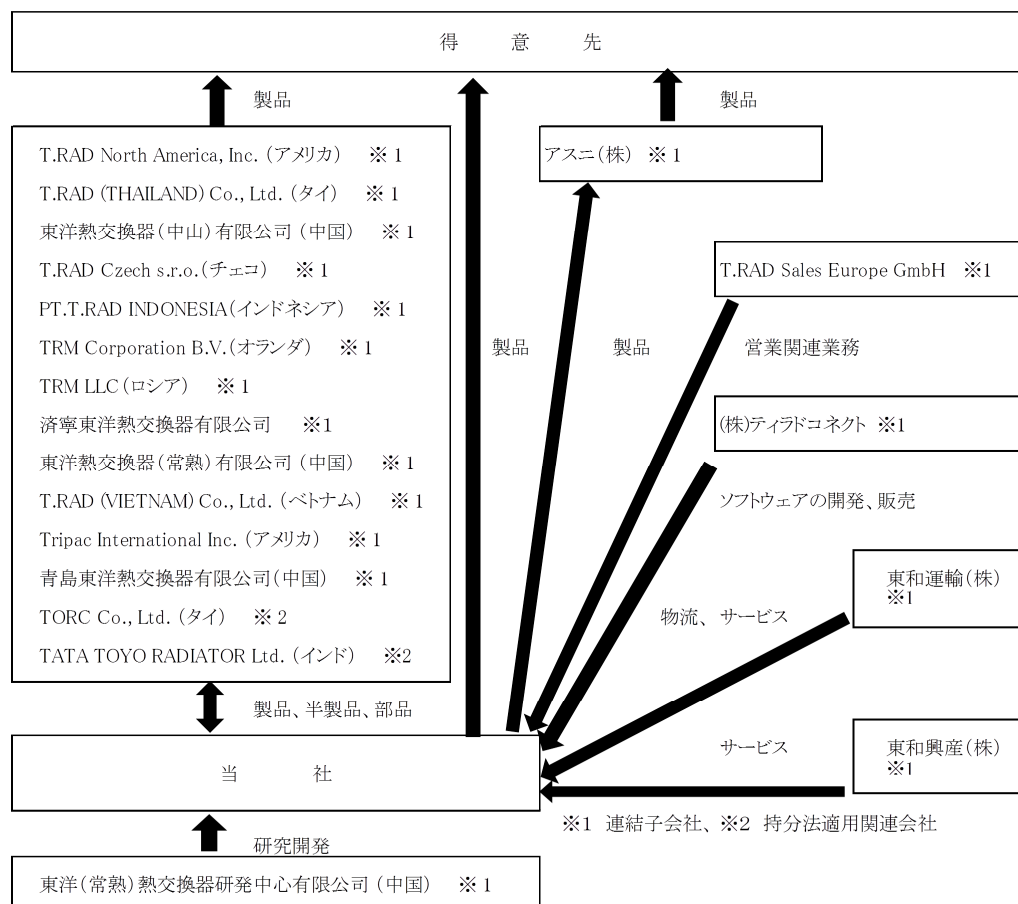
なお、各報告セグメントの構成は以下のとおりとなっており、この報告セグメントは、4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

報告セグメント	主要な会社
日本	当社
米国	T. RAD North America, Inc. Tripac International Inc.
欧州	T. RAD Czech s.r.o. TRM Corporation B.V. TRM LLC T. RAD Sales Europe GmbH
アジア	T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. PT. T. RAD INDONESIA T. RAD (VIETNAM) CO., Ltd. TORC Co., Ltd. (注) 1 TATA TOYO RADIATOR Ltd. (注) 1
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 東洋（常熟）熱交換器研发中心有限公司 青島東洋熱交換器有限公司
その他（日本）	アスニ（株） 東和運輸（株） 東和興産（株） （株）ティラドコネクト

（注）1. 持分法適用関連会社は、所在地の報告セグメントに含めて表示しております。

## [事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 70,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
Tripac International Inc.	米国 テキサス州 フォートワース市	千米ドル 4,166	熱交換器の製造・販売	95.3 (注1)(95.3)	営業上の取引
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 780,000	熱交換器の製造・販売	96.8	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
TRM Corporation B. V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 28,134	熱交換器の製造・販売	76.4	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジニノヴゴロド市	千RUB 1,174,235	熱交換器の製造・販売	76.4 (注1)(76.4)	営業上の取引 債務保証 資金の貸付
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(26.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山)有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
濟寧東洋熱交換器有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟)有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋(常熟)熱交換器 研発中心有限公司	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 2,700	熱交換器の開発	100.0	営業上の取引 研究開発拠点
T. RAD Sales Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガルト市	ユーロ 25,000	欧州地区でのT. RADの 営業業務	100.0	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 61,339	熱交換器の製造・販売	51.0	営業上の取引
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引
(株)ティラドコネク ト	東京都渋谷区	千円 50,000	ソフトウェアの企画、 開発、製作、販売等	51.0	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド プネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B. V.、TRM LLC、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社18社及び関連会社2社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「米国」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,128	※2 13,894
受取手形及び売掛金	※3 24,928	※3 24,742
電子記録債権	※3 2,659	※3 2,589
有価証券	399	399
商品及び製品	2,728	2,714
仕掛品	594	734
原材料及び貯蔵品	5,097	5,370
その他	2,253	2,792
貸倒引当金	△85	△85
流動資産合計	50,704	53,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,934	20,500
減価償却累計額	△13,406	△14,111
建物及び構築物(純額)	6,528	6,389
機械装置及び運搬具	49,359	50,264
減価償却累計額	△33,072	△35,025
機械装置及び運搬具(純額)	16,287	15,239
土地	2,602	2,335
リース資産	805	250
減価償却累計額	△683	△147
リース資産(純額)	122	102
建設仮勘定	3,476	3,457
その他	27,417	28,585
減価償却累計額	△25,180	△26,467
その他(純額)	2,236	2,117
有形固定資産合計	31,254	29,641
無形固定資産		
のれん	583	228
その他	1,068	1,255
無形固定資産合計	1,651	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,470	※1 7,668
退職給付に係る資産	467	233
繰延税金資産	59	63
その他	741	704
貸倒引当金	△28	△19
投資その他の資産合計	9,710	8,650
固定資産合計	42,616	39,776
資産合計	93,320	92,929

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,086	14,280
電子記録債務	※3 4,703	※3 5,340
短期借入金	7,646	8,061
リース債務	378	414
未払法人税等	563	658
未払費用	3,289	2,797
賞与引当金	1,468	1,390
役員賞与引当金	96	84
製品保証引当金	206	235
株主優待引当金	62	48
営業外電子記録債務	※3 757	※3 729
その他	2,384	2,012
流動負債合計	35,642	36,053
固定負債		
長期借入金	8,582	8,368
リース債務	735	777
繰延税金負債	1,480	1,324
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	95	95
資産除去債務	89	90
その他	51	43
固定負債合計	11,039	10,705
負債合計	46,681	46,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,434	7,551
利益剰余金	27,376	28,315
自己株式	△899	△901
株主資本合計	42,457	43,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	456
為替換算調整勘定	679	△381
退職給付に係る調整累計額	677	485
その他の包括利益累計額合計	2,404	559
非支配株主持分	1,777	2,098
純資産合計	46,639	46,170
負債純資産合計	93,320	92,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	124,490	136,125
売上原価	# 1, # 7 108,543	# 1, # 7 120,302
売上総利益	15,946	15,822
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,498	1,749
製品保証引当金繰入額	98	162
役員報酬	201	212
給料及び手当	2,001	2,153
賞与引当金繰入額	338	302
役員賞与引当金繰入額	96	84
役員退職慰労引当金繰入額	2	1
退職給付費用	79	65
福利厚生費	1,059	1,080
減価償却費	304	356
賃借料	315	448
旅費交通費及び通信費	516	612
研究開発費	# 1 1,255	# 1 1,417
交際費	95	109
株主優待引当金繰入額	65	22
貸倒引当金繰入額	8	2
支払手数料	358	463
雑費	1,769	1,326
のれん償却額	89	158
販売費及び一般管理費合計	10,153	10,730
営業利益	5,792	5,092
営業外収益		
受取利息	80	153
受取配当金	208	185
持分法による投資利益	337	196
その他	277	331
営業外収益合計	904	865
営業外費用		
支払利息	212	248
為替差損	29	105
その他	10	31
営業外費用合計	251	386
経常利益	6,445	5,572

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 11	# 2 171
投資有価証券売却益	641	-
段階取得に係る差益	607	-
特別利益合計	1,261	171
特別損失		
固定資産除却損	# 3 108	# 3 90
固定資産売却損	# 4 4	# 4 99
減損損失	# 5 28	# 5 1,418
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	11
課徴金等	# 6 1,998	# 6 292
特別損失合計	2,139	1,912
税金等調整前当期純利益	5,567	3,830
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,690
法人税等調整額	158	195
法人税等合計	1,617	1,885
当期純利益	3,949	1,945
非支配株主に帰属する当期純利益	257	209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,691	1,735

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,949	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△591
為替換算調整勘定	359	△1,138
退職給付に係る調整額	180	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	△199	△32
その他の包括利益合計	239	△1,953
包括利益	4,189	△8
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,900	△108
非支配株主に係る包括利益	288	100

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	24,162	△891	39,289
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			3,691		3,691
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	3,214	△8	3,167
当期末残高	8,545	7,434	27,376	△899	42,457

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,148	550	496	2,195	900	42,385
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						3,691
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101	129	180	208	877	1,086
当期変動額合計	△101	129	180	208	877	4,253
当期末残高	1,047	679	677	2,404	1,777	46,639

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,434	27,376	△899	42,457
当期変動額					
剰余金の配当			△795		△795
親会社株主に帰属する当期純利益			1,735		1,735
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	939	△1	1,054
当期末残高	8,545	7,551	28,315	△901	43,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,047	679	677	2,404	1,777	46,639
当期変動額						
剰余金の配当						△795
親会社株主に帰属する当期純利益						1,735
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△1,524
当期変動額合計	△591	△1,061	△191	△1,844	320	△469
当期末残高	456	△381	485	559	2,098	46,170



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,567	3,830
減価償却費	5,550	6,339
減損損失	28	1,418
退職給付費用	△44	△103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	191	△76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△35	41
株主優待引当金の増減額(△は減少)	20	△14
固定資産除却損	108	90
固定資産売却損益(△は益)	△7	△71
有価証券売却損益(△は益)	△641	-
課徴金等	1,998	292
受取利息及び受取配当金	△289	△338
支払利息	212	248
為替差損益(△は益)	△60	46
持分法による投資損益(△は益)	△337	△196
売上債権の増減額(△は増加)	△2,978	△408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△679	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	3,258	1,333
段階取得に係る差損益(△は益)	△607	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	38	△494
その他の流動負債の増減額(△は減少)	378	△511
その他	76	37
小計	11,828	10,743
利息及び配当金の受取額	365	432
利息の支払額	△213	△248
法人税等の支払額	△1,364	△1,622
課徴金等の支払額	△1,412	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,202	8,558

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	19	169
定期預金の預入による支出	△276	△95
有形固定資産の取得による支出	△5,352	△6,774
有形固定資産の売却による収入	147	717
無形固定資産の取得による支出	△247	△428
投資有価証券の取得による支出	△14	-
投資有価証券の売却による収入	990	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	247	-
その他	63	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,422</b>	<b>△6,387</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	714	759
長期借入れによる収入	1,658	2,233
長期借入金の返済による支出	△923	△2,533
非支配株主からの払込みによる収入	1	51
自己株式の取得による支出	△8	△1
配当金の支払額	△477	△795
非支配株主への配当金の支払額	△106	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	△33
その他	△78	82
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749</b>	<b>71</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,749	1,860
現金及び現金同等物の期首残高	6,216	11,965
現金及び現金同等物の期末残高	*1 11,965	*1 13,826

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度から(株)ティラドコネクトを連結の範囲に含めております。(株)ティラドコネクトについては、当連結会計年度において新たに出資したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしたものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社14社及び(株)ティラドコネクトの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、アスニ(株)、東和運輸(株)及び東和興産(株)の決算日は、連結会計年度の3月31日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

## ⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の使用実績率等に基づき、発生見込額を計上しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金

ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

## ③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,172百万円	2,240百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	350百万円	283百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形	350百万円	283百万円

※3 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	31百万円	27百万円
電子記録債権	206	240
電子記録債務	1,134	1,295
営業外電子記録債務	211	180

(連結損益計算書関係)

## # 1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,827百万円	3,049百万円

## # 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	27
土地	—	122
建設仮勘定	—	0
その他	8	19
計	11	171

## # 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	69	43
ソフトウェア	—	5
建設仮勘定	1	7
その他	8	7
計	108	90

## # 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	91百万円
その他	0	8
計	4	99

## # 5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	28
		合計	28

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T.RAD Czech s.r.o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	1,226
中国 山東省青島市 青島東洋熱交換器有限公司	熱交換器製造販売事業	無形固定資産	192
		合計	1,418

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、上記の有形固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、T.RAD Czechs.r.o.においては、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

のれんに関しては、連結子会社である青島東洋熱交換器有限公司において、当社持分の一部売却と株式取得時に想定した収益が見込めなくなったため、のれんの未償却残高192百万円を減損損失として計上しております。

## # 6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
調査関係費用等	1,998百万円	292百万円

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、独占禁止法関連の当局による調査及び、それに関する訴訟等が進行しており、前連結会計年度及び当連結会計年度におきましては、当該調査関係費用及び、一部顧客に対する和解金を特別損失として計上しております。



#7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
△19百万円	115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	83,444	—	75,099	8,344
合計	83,444	—	75,099	8,344
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	3,825	6	3,447	384
合計	3,825	6	3,447	384

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少75,099千株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、株式併合に伴う端数の買取による増加0千株、単元未満株式の買取による増加6千株(株式併合前5千株、株式併合後0千株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,447千株は、株式併合による減少3,447千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	238	3	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	238	3	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	477	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,344	—	—	8,344
合計	8,344	—	—	8,344
自己株式				
普通株式 (注)	384	0	—	384
合計	384	0	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	477	60	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	318	40	2018年9月30日	2018年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	12,128百万円	13,894百万円
有価証券	399	399
預入期間が3か月を超える定期預金	△562	△467
現金及び現金同等物	11,965	13,826

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア・ドイツ)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,862	30,236	4,126	17,055	15,242	123,523	966	124,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,659	164	603	105	1,604	9,138	3,197	12,336
計	63,522	30,401	4,729	17,161	16,846	132,662	4,164	136,826
セグメント利益又は損 失(△)	604	678	△509	2,116	2,709	5,600	244	5,844
セグメント資産	61,831	17,054	5,633	9,080	17,607	111,206	2,345	113,552
その他の項目								
減価償却費	2,804	1,125	151	1,095	442	5,619	87	5,706
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,827	1,674	754	578	221	7,056	122	7,179

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	60,901	31,394	3,707	18,547	20,633	135,183	941	136,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,893	177	479	74	1,851	8,476	3,347	11,824
計	66,794	31,571	4,186	18,621	22,484	143,660	4,289	147,949
セグメント利益又は損 失(△)	660	△325	△1,298	2,682	2,807	4,525	178	4,703
セグメント資産	61,407	17,234	2,856	9,579	17,574	108,652	2,443	111,096
その他の項目								
減価償却費	3,319	1,167	275	961	607	6,330	111	6,441
持分法適用会社への 投資額	531	-	-	-	-	531	-	531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,175	933	285	894	292	6,581	143	6,724

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,662	143,660
「その他」の区分の売上高	4,164	4,289
セグメント間取引消去	△12,336	△11,824
連結財務諸表の売上高	124,490	136,125

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,600	4,525
「その他」の区分の利益	244	178
セグメント間取引消去	△51	388
連結財務諸表の営業利益	5,792	5,092

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,206	108,652
「その他」の区分の資産	2,345	2,443
セグメント間取引消去	△20,231	△18,167
連結財務諸表の資産合計	93,320	92,929

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,619	6,330	87	111	△155	△102	5,550	6,339
持分法適用会社への投資額	531	531	—	—	1,640	1,709	2,172	2,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,056	6,581	122	143	△1,386	585	5,793	7,310

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △31百万円

その他セグメント間の連結調整 617百万円

(補足資料)

## 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日 ～2019年3月31日)		差引	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
自動車用	88,185	70.8	97,771	71.8	9,585	10.9
建設産業機械用	26,957	21.7	30,342	22.3	3,384	12.6
空調機器用	5,721	4.6	4,602	3.4	△1,118	△19.5
その他	3,625	2.9	3,408	2.5	△216	△6.0
合計	124,490	100.0	136,125	100.0	11,635	9.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,635.91円	5,537.37円
1株当たり当期純利益金額	463.77円	218.01円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,691	1,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,691	1,735
期中平均株式数(千株)	7,960	7,959



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,354	4,045
受取手形	302	197
電子記録債権	2,659	2,589
売掛金	13,650	13,903
有価証券	399	399
商品及び製品	1,153	1,369
仕掛品	341	1,117
原材料及び貯蔵品	529	655
前払費用	97	105
関係会社短期貸付金	400	200
未収入金	1,884	2,138
その他	1	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,775	26,724
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,279	11,876
減価償却累計額	△8,869	△9,305
建物(純額)	2,410	2,570
構築物	1,457	1,462
減価償却累計額	△1,201	△1,225
構築物(純額)	256	237
機械及び装置	22,719	24,468
減価償却累計額	△17,331	△18,233
機械及び装置(純額)	5,388	6,234
車両運搬具	119	121
減価償却累計額	△99	△104
車両運搬具(純額)	19	16
工具、器具及び備品	22,549	23,619
減価償却累計額	△21,565	△22,552
工具、器具及び備品(純額)	984	1,066
土地	1,228	1,228
リース資産	629	63
減価償却累計額	△608	△52
リース資産(純額)	21	10
建設仮勘定	1,616	1,370
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	11,926	12,737
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	189	651
その他	367	121
無形固定資産合計	557	772

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,278	5,408
関係会社株式	6,466	6,517
関係会社出資金	8,451	6,121
長期前払費用	42	18
保険積立金	113	49
その他	858	929
貸倒引当金	△28	△19
投資損失引当金	△339	△227
繰延税金資産	193	247
投資その他の資産合計	22,036	19,045
固定資産合計	34,520	32,555
資産合計	59,296	59,280
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,703	5,340
買掛金	6,488	6,796
短期借入金	1,820	1,642
リース債務	296	396
未払金	486	801
未払法人税等	135	145
未払消費税等	177	75
未払費用	1,798	1,473
前受金	109	93
預り金	146	160
賞与引当金	1,442	1,358
役員賞与引当金	96	84
製品保証引当金	31	29
株主優待引当金	62	48
営業外電子記録債務	757	729
その他	685	349
流動負債合計	19,239	19,527
固定負債		
長期借入金	6,825	7,362
リース債務	696	743
退職給付引当金	520	464
資産除去債務	63	63
その他	24	20
固定負債合計	8,130	8,654
負債合計	27,369	28,181

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	104	101
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	5,927	5,694
利益剰余金合計	15,759	15,523
自己株式	△899	△901
株主資本合計	30,879	30,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	456
評価・換算差額等合計	1,047	456
純資産合計	31,926	31,098
負債純資産合計	59,296	59,280

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	63,522	66,794
売上原価		
製品期首たな卸高	1,009	1,047
当期製品製造原価	51,556	54,087
当期製品仕入高	1,479	838
他勘定受入高	2,077	3,940
合計	56,124	59,914
製品他勘定振替高	172	234
製品期末たな卸高	1,047	1,248
製品売上原価	54,904	58,431
売上総利益	8,618	8,363
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,426	2,506
広告宣伝費	22	43
製品保証引当金繰入額	31	23
役員報酬	176	186
給料及び手当	1,001	1,005
賞与引当金繰入額	318	301
役員賞与引当金繰入額	96	84
退職給付引当金繰入額	65	53
福利厚生費	419	421
減価償却費	137	185
修繕費	79	102
租税公課	72	80
賃借料	188	210
旅費交通費及び通信費	365	414
研究開発費	1,453	1,576
保険料	28	24
貸倒引当金繰入額	-	0
事務用品費	22	30
交際費	53	55
株主優待引当金繰入額	65	22
支払手数料	249	311
雑費	739	65
販売費及び一般管理費合計	8,012	7,704
営業利益	605	658
営業外収益		
受取利息	10	6
有価証券利息	1	0
受取配当金	3,295	2,787
為替差益	53	9
その他	103	103
営業外収益合計	3,464	2,907

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38	39
その他	5	5
営業外費用合計	44	44
経常利益	4,025	3,522
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	641	234
投資損失引当金戻入額	213	112
特別利益合計	856	352
特別損失		
固定資産除却損	94	65
固定資産売却損	0	-
関係会社出資金評価損	-	2,448
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	11
課徴金等	1,998	292
特別損失合計	2,093	2,817
税引前当期純利益	2,788	1,056
法人税、住民税及び事業税	358	290
法人税等調整額	△281	205
法人税等合計	77	495
当期純利益	2,711	560

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	107	8,130	3,690	13,525
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2		2	-
剰余金の配当									△477	△477
当期純利益									2,711	2,711
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△2	-	2,236	2,234
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	104	8,130	5,927	15,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△891	28,653	1,148	1,148	29,801
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△477			△477
当期純利益		2,711			2,711
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△101	△101	△101
当期変動額合計	△8	2,226	△101	△101	2,124
当期末残高	△899	30,879	1,047	1,047	31,926



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	104	8,130	5,927	15,759
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△3		3	-
剰余金の配当									△795	△795
当期純利益									560	560
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△3	-	△232	△235
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	101	8,130	5,694	15,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△899	30,879	1,047	1,047	31,926
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△795			△795
当期純利益		560			560
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△591	△591	△591
当期変動額合計	△1	△236	△591	△591	△828
当期末残高	△901	30,642	456	456	31,098

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。